

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：34644
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2013～2014
 課題番号：23720292
 研究課題名（和文）英語学習者の異文化に対する積極的な態度の育成—教育手法の開発とその教育効果の実証
 研究課題名（英文）Developing Learners' positive Cross-Cultural Attitudes in Japanese EFL Classrooms
 研究代表者
 石井 英里子（ISHII ERIKO）
 東海大学・高輪教養教育センター・講師
 研究者番号：80580878

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、英語教育と異文化教育を統合した教育の教育効果を明らかにすることであった。Ishii(2009)で開発した CA モデルに加えて、ソーシャル・スキル・トレーニングを応用した SST モデルを開発した。実験調査の結果、「他国文化の理解」の低い学習者には、CA と SST を組み合わせるよりも、CA モデルを単独で導入する方が、積極的な態度変容により大きな影響を与えるということが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The present study was designed to investigate the effects of the integration of intercultural education and EFL education on learning outcomes and learners' cross-cultural attitudes. This study suggests that integrating EFL education and intercultural education enhances students' cross-cultural attitudes.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：外国語教育

キーワード：異文化コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

（1）外国語教育における異文化に対する積極的な態度の育成—教育手法の開発の必要性—

外国語教育では、単なる言語の学習だけではなく、異文化に対する積極的な態度（異文化に対する友好的な態度や、異文化に対する興味・関心など）を獲得することも重要な学習目標の1つである。例えば、本研究の研究対象である高等学校の学習指導要領には、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う。」（文部省 1999）と示されており、外国語学習の言語的側面の学習だけでなく、文

化的側面に対する積極的な態度も育成することが目標として掲げられている。

（2）問題

しかし、このような態度をどのように育成するかということは学習指導要領には明確にされていない。また、価値観の相違や、その価値観の違いに基づいたコミュニケーションスタイルの相違を生徒に認識させ、それらの相違を克服するための技能を育成することに適した教材が検定教科書に少ないこと（後藤 1997）、また、教科書等を通して異文化に関する「知識」が学習された場合でも、「異文化について知っていること」と「異文化コミュニケーションの行動ができること」は必ずしも同じとは限らない（吉田 1995, p.26）ことなどが重要な課題として指摘されている。

(3) 目的

本研究では、以上のような課題を踏まえ、異文化に対する「認識」を高め、かつ、コミュニケーション「行動」へとつながる教育手法を開発し、その教育効果について検討する。研究対象は、Ishii (2009) に継続して、異文化教育に適切な時期であるとされる青年期以降 (井下、1997)である高校生とする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、異なる文化背景をもった人々と、積極的にコミュニケーションしようとする態度を育成する英語教育の手法を開発しその教育効果を実証的に明らかにすることである。

具体的には、以下の目的を設定した。

(1) 高校生英語学習者を対象とした集団的な介入方法として、比較的異文化コミュニケーション摩擦が起こりやすい場面 (例: 依頼行動) におけるコミュニケーション「行動」の教育手法 (SST モデル) を開発する。

(2) 異文化に対する「認識」を高める教育手法 (CA モデル、開発実証済、Ishii 2009) によって異文化に対する友好的な態度や興味・関心などを高めた後、「行動」の学習を促す SST モデルを加算的に導入し、その教育効果を実験的調査によって検討する。

3. 研究の方法

本研究では、以下の2つの研究を行った。

(1) 開発研究

学習者の異文化コミュニケーションの行動の学習を促す教育手法、異文化ソーシャル・スキル・トレーニングを開発した。

(2) 実験調査

学習者の異文化コミュニケーションの認知学習 (カルチャー・アシミレーター) と認知行動学習 (異文化ソーシャル・スキル・トレーニング) の組み合わせによる教育効果を検討した。

4. 研究成果

(1) 高校生英語学習者を対象とした異文化ソーシャル・スキル・トレーニングの開発

「異なる文化背景をもった人々と積極的にコミュニケーションしようとする態度」の育成を目指した異文化コミュニケーションの「認知」と「行動」の学習を促す教育手法として、ソーシャル・スキル・トレーニング (SST) という認知行動学習を取り入れた英

語教育の手法を開発した。

具体的には、「依頼」という異文化コミュニケーションで問題が起こりやすい場面を設定し、ソーシャル・スキル・トレーニングの教育手法 (導入→教示→モデリング→リハーサル→フィードバック→般化) を応用した英語教育の授業プログラムを開発した。(SST モデル)

また、この異文化ソーシャル・スキル・トレーニングの比較対象として、同じ「依頼」の内容を従来の英語教育の手法で指導する授業プログラムを開発した。

(2) 実験調査

①目的

先行研究 Ishii (2009) の CA モデル (カルチャー・アシミレーター) と、本研究で開発した SST モデル (異文化ソーシャル・スキル・トレーニング) の組み合わせによって、学習者の異文化に関する態度に与える影響を検証する。

②方法

2 要因 2 水準のプレポストテストデザインを用いて実験調査を行った。表 1 に各群の実験条件を示す。

表 1. 実験条件

グループ	CA	CA 無 従来型	SST	SST 無 従来型
A	+		+	
B	+			+
C		+	+	
D		+		+

注) CA (カルチャー・アシミレーター) と SST (異文化ソーシャル・スキル・トレーニング) には異文化教育の内容が含まれている。

③被験者

日本人高校 3 年生 59 名。まず、事前テストの異文化理解と TOEIC Bridge の結果を規準に、被験者のマッチングを行い、各群が等しくなるように表 1 の 4 群に振り分けた。

④測定尺度

異文化理解の尺度は鈴木ら (2000) の原論文の国際理解尺度 (IUS2000) から「人権の尊重」、「他国文化の理解」、「外国語の理解」の 3 つの下位尺度群を援用して構成された。この国際理解尺度の信頼性と妥当性は、鈴木らによって下位尺度の水準まで検証済みである。

また、実験授業の英語学習効果を測定するために、授業であつかった英語の内容に関するクイズを実施した。

⑤結果

(i)群間差の検証

各尺度得点の平均値と標準偏差を算出した結果、各群間の差は有意では無かった。先行研究と同じ結果が得られた。

(ii)ATI の検証

次に、適性（事前テストのスコア）と実験条件の組み合わせが事後テストのスコアに影響を与えるかを検証するため重回帰分析を用いて Aptitude-Treatment Interaction (ATI, Cronbach & Snow 1977)の確認を行った。実験条件はダミー変数として変数化された（実験条件1：CA有=1、CA無従来型=0、実験条件2：SST有=1、SST無従来型=0）。また、多重共線性の問題を回避するため、事前テストスコアは、各スコアから平均値を引くセンタリングを行った。

重回帰分析の結果、「他国文化の理解」における有意な交互作用（適性×実験条件CA×実験条件SST）が確認された。3要因の交互作用項の下位検定を行った。その結果を以下に示す。

表2. 他国文化の理解 単純傾斜の検定結果

	Slope	SE	95% CI		t	p Value
			Lower	Upper		
CASST	0.87	0.16	0.55	1.19	5.44	<.001
CANSST	0.50	0.13	0.24	0.76	3.85	<.001
NCA, SST	0.62	0.12	0.38	0.86	5.12	<.001
NCA, NSST	0.80	0.16	0.48	1.12	5.04	<.001

表2に示したように、すべての実験条件の回帰式の単純傾斜は有意であった。

次いで、単純交互作用の検定を行ったところ、CASSTとCANSSTの単純傾斜の差のみ有意であった。CASSTとCANSSTの交互作用を図1に示す。

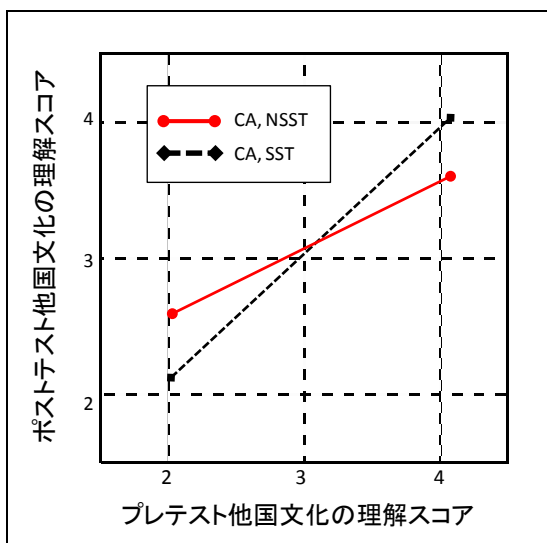


図1. 実験条件1（CAの有無）がCA有の場合のポストテスト他国文化の理解におけるATI（プレテスト他国文化の理解×実験条件）

以上をまとめると、CAとSSTは組み合わせた場合、「他国文化の理解」の適性に特段的に働いていた。一方、CA単独の場合、「他国文化の理解」の適性の低さを補うように効いていることが明らかになった。

⑥まとめ

本研究の目的は、異なる文化背景をもった人々と、積極的にコミュニケーションしようとする態度を育成する英語教育の手法を開発しその教育効果を実証的に明らかにすることであった。英語学習者の異文化に対する態度を積極的にするために、Ishii (2009)で開発したCAモデルに加えて、ソーシャル・スキル・トレーニングを応用したSSTモデルを開発した。本研究で検証した学習者の異文化に対する態度に関しては、「他国文化の理解」の低い学習者にはCAを単独で導入する方が、積極的な態度変容により大きな影響を与えるということが明らかになった。

⑦今後の課題

本研究では、今回開発した異文化ソーシャル・スキル・トレーニングモデル単独の教育効果は明らかにされなかった。今後の課題として、この異文化ソーシャル・スキル・トレーニングモデルの教育効果を測定する尺度を開発し、実験調査で明らかにすることを今後の課題とする。

一方、本研究では、カルチャー・アシミレーター教育効果が先行研究に引き続き再び実証された。そこで、今後は、カルチャー・アシミレーターの効果的な導入方法を検討したい。例えば、カルチャー・アシミレーターはもともと個人学習向けの教材であるが、英語学習者に個人学習教材として導入することと、授業として導入することには教育効果に違いがあるだろうか。また、カルチャー・アシミレーターを英語学習教材としてではなく、母語である日本語で学習する教材として使用する場合と、英語学習教材として使用する場合は、教育効果に差があるだろうか。このような教育効果を明らかにすることによって、カルチャー・アシミレーターを用いた英語教育の教育効果をより詳細に検討していくことを今後の課題とする。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計1件）

① Eriko ISHII, Developing learners' intercultural competence in language classrooms, 2012 TESOL International

Convention, 2012年3月30日, 米国フィラ
デルフィア

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 英里子 (ISHII ERIKO)

東海大学・高輪教養教育センター・講師

研究者番号：80580878

(2) 研究分担者

該当なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

該当なし ()

研究者番号：